

令和4年度

森町公共下水道事業特別会計予算書

静岡県森町



## 令和4年度 森町公共下水道事業特別会計予算

令和4年度森町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 785,341千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日 提出

森町長 太田康雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		18,550
	1. 負担金	18,550
2. 使用料及び手数料		46,817
	1. 使用料	46,802
	2. 手数料	15
3. 国庫支出金		151,158
	1. 国庫補助金	151,158
4. 繰入金		174,395
	1. 一般会計繰入金	174,395
5. 町債		371,100
	1. 町債	371,100
6. 諸収入		5,003
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	5,001
7. 繰越金		18,318

単位：千円

款	項	金額
	1. 繰越金	18,318
歳入	合計	785,341

## 歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 下水道事業費		614,324
	1. 下水道管理費	63,827
	2. 下水道建設事業費	550,497
2. 公債費		170,817
	1. 公債費	170,817
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出 合 計		785,341

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム構築業務委託料	令和5年度	2,400

### 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	371,100	証書借入	<p>政府資金は指定利率による。その他の資金は5.0%以内</p> <p>(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、借入先の条件に従うものとする。</p> <p>ただし、町財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。</p>

令和4年度

森町公共下水道事業特別会計予算  
に関する説明書

森町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	構 成 比
1. 分担金及び負担金	18,550	% 2.4
2. 使用料及び手数料	46,817	6.0
3. 国庫支出金	151,158	19.2
4. 繰入金	174,395	22.2
5. 町債	371,100	47.3
6. 諸収入	5,003	0.6
7. 繰越金	18,318	2.3
歳 入 合 計	785,341	100.0

単位：千円

前年度予算額	比 較	伸 率
24,400	△5,850	△24.0%
44,912	1,905	4.2
141,488	9,670	6.8
164,503	9,892	6.0
256,600	114,500	44.6
5,003	0	0.0
4,655	13,663	293.5
641,561	143,780	22.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	614,324	% 78.2	478,693	135,631
2. 公債費	170,817	21.8	162,668	8,149
3. 予備費	200	0.0	200	0
歳出合計	785,341	100.0	641,561	143,780

単位：千円

伸 率	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
% 28.3	151,158	371,100	65,352	26,714
5.0	0	0	0	170,817
0.0	0	0	0	200
22.4	151,158	371,100	65,352	197,731

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業負担金	18,550	24,400	△5,850
計	18,550	24,400	△5,850

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1. 使用料	46,802	44,882	1,920
計	46,802	44,882	1,920

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1. 手数料	15	30	△15
計	15	30	△15

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1. 水の安全・安心基盤整備総合交付金	151,158	141,488	9,670
計	151,158	141,488	9,670

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	174,395	164,503	9,892
計	174,395	164,503	9,892

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
1.	公共下水道事業負担金 現年度分	18,500	下水道事業受益者負担金等	18,500
2.	公共下水道事業負担金 滞納繰越分	50	下水道事業受益者負担金等（滞納繰越分）	50

1.	公共下水道使用料現年 度分	46,800	公共下水道使用料	46,800
2.	公共下水道使用料滞納 繰越分	2	公共下水道使用料（滞納繰越分）	2

1.	排水設備関係手数料	15	公共下水道手数料	15

1.	水の安全・安心基盤整 備総合交付金	151,158	水の安全・安心基盤整備総合交付金	151,158

1.	一般会計繰入金	174,395	一般会計繰入金	174,395

(款) 5 町債	(項) 1 町債		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業債	371,100	256,600	114,500
計	371,100	256,600	114,500

(款) 6 諸収入	(項) 1 延滞金加算金及び過料		
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入	(項) 2 預金利子		
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入	(項) 3 雑入		
1. 雑入	5,001	5,001	0
計	5,001	5,001	0

(款) 7 繰越金	(項) 1 繰越金		
1. 繰越金	18,318	4,655	13,663
計	18,318	4,655	13,663

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 下水道事業債	371,100	公共下水道整備事業債 371,100

1. 延滞金	1	延滞金 1

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 消費税還付金	5,000	消費税還付金 5,000
2. 地方公務員災害補償基金清算還付金	1	地方公務員災害補償基金清算還付金 1

1. 繰越金	18,318	前年度繰越金 18,318

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道総務管理費	31,711	26,817	4,894		9,200	20,919 使 手 20,904 15	1,592

節・細節		金額	説明
区分			
1. 報酬	1,291	【上下水道課】	
		0001 職員給与費	9,621
		一般職給料	4,698
2. 給料	4,698	職員諸手当	2,739
		職員共済組合等負担金	1,479
		負担金	
		退職手当組合負担金	705
3. 職員手当等	3,014	0002 下水道一般管理費	22,090
		会計年度任用職員報酬	
		会計年度任用職員報酬	1,291
		会計年度任用職員期末手当	275
4. 共済費	1,735	職員共済組合等負担金	48
		雇用保険料	10
		社会保険料	198
		費用弁償	99
8. 旅費	365	普通旅費	266
		消耗品費	53
		燃料費	194
		印刷製本費	44
10. 需用費	621	修繕費	330
		通信運搬費	64
1. 消耗品費	53	手数料	
		排水設備工事責任技術者試験手数料	12
2. 燃料費	194	車両登録等諸費用	25
		火災保険料	
4. 印刷製本費	44	建物等災害共済分担金	39
		自動車損害保険料	
6. 修繕費	330	自動車損害賠償責任保険料外	75
		その他保険料	
		下水道賠償責任保険料	24
11. 役務費	239	委託料（電算関連）	
		公営企業会計システム構築業務委託料	924
		委託料（その他）	
1. 通信運搬費	64	下水道台帳作成業務委託料	2,048
		地方公営企業法適用業務委託	9,240
3. 手数料	37	使用料及び賃借料	
		下水道台帳システム使用料	233
5. 火災保険料	39	複写機使用料	996
		負担金	
6. 自動車損害保険料	75	日本下水道協会負担金	53
		中部地方下水道協会負担金	9
7. その他保険料	24	静岡県下水道協会負担金	22
		全国町村下水道推進協議会県支部負担金	65
		下水道技術研修等負担金	552
12. 委託料	12,212	下水道使用料賦課徴収事務負担金	4,180
		電算機器等保守負担金	687
		非常勤職員公務災害補償組合負担金	1
		補助金・交付金	
		宅内排水設備工事資金利子補給事業補助金	13

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 下水道施設管理費	32,116	28,208	3,908			25,898 使 25,898	6,218
計	63,827	55,025	8,802		9,200	46,817	7,810

節・細節		金額	説明	金額
区分	金額			
13. 使用料及び賃借料	1,229	公課費 自動車重量税		20
18. 負担金、補助及び交付金	6,287			
26. 公課費	20			
10. 需用費	15,528	【上下水道課】		
1. 消耗品費	77	0001 森町浄化センター維持管理費 消耗品費	27,591	77
2. 燃料費	148	燃料費		148
5. 光熱水費	7,169	光熱水費		5,838
6. 修繕費	8,134	修繕費		5,900
		通信運搬費		191
		手数料		
		汚泥処理等手数料		4,118
		委託料（施設管理）		
		電気工作物保安管理業務委託料		398
11. 役務費	4,357	森町浄化センター維持管理業務委託料		8,976
1. 通信運搬費	239	消防設備等保安管理業務委託料		124
		森町浄化センター水質検査業務委託料		1,596
3. 手数料	4,118	森町浄化センター電力管理業務委託料		225
		0002 管渠維持管理費	4,525	
		光熱水費		1,331
		修繕費		2,234
		通信運搬費		48
12. 委託料	12,055	委託料（施設管理）		
		マンホールポンプ維持管理業務委託料		736
		使用料及び賃借料		
		監視システム使用料		99
13. 使用料及び賃借料	99	原材料費		
		維持管理原材料費		77
15. 原材料費	77			

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 2 下水道建設事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道建設事業費	550,497	423,668	126,829	151,158 国	361,900	18,550 負	18,889
計	550,497	423,668	126,829	151,158	361,900	18,550	18,889

節・細節		金額	説明
区分			
2. 給料	7,408	【上下水道課】	
		0001 職員給与費	15,268
		一般職給料	7,408
3. 職員手当等	4,250	職員諸手当	4,250
		職員共済組合等負担金	2,498
		負担金	
		退職手当組合負担金	1,112
4. 共済費	2,498	0002 下水道整備事業費	535,229
		報償金	
		下水道受益者負担金一括納付報奨金	1,780
7. 報償費	1,780	普通旅費	55
		消耗品費	160
		修繕費	500
		委託料（設計・監理）	
8. 旅費	55	污水管渠実施設計等業務委託料	39,100
		委託料（その他）	
		下水道全体計画変更業務委託料	4,716
		使用料及び賃借料	
		下水道積算システム使用料	671
10. 需用費	660	工事請負費(新增改築)	
1. 消耗品費	160	污水管渠築造工事	363,600
6. 修繕費	500	補償金	
		下水道管渠築造工事補償金	124,647
12. 委託料	43,816		
13. 使用料及び賃借料	671		
14. 工事請負費	363,600		
18. 負担金、補助及び交付金	1,112		
21. 補償、補填及び賠償金	124,647		

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	123,815	114,703	9,112				123,815
2. 利子	47,002	47,965	△963				47,002
計	170,817	162,668	8,149				170,817

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

1. 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

単位：千円

節・細節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引料	123,815	<b>【上下水道課】</b> 0001 元金償還金 地方債元金償還金 町債元金償還金	123,815 123,815
22. 償還金、利子及び割引料	47,002	<b>【上下水道課】</b> 0001 利子償還金 地方債利子償還金 町債利子償還金 一時借入金利子 一時借入金利子	47,002 46,180 822

予備費	200	<b>【上下水道課】</b> 0001 予備費 予備費	200 200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

区 分	令和 2 年度 末 現 在 高	令和 3 年度 末 現 在 高 見 込 額
1 普通債	3,770,520	3,853,218
1 下水道事業債	3,770,520	3,853,218

(単位：千円)

令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
466,900	123,815	4,196,303
466,900	123,815	4,196,303

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用業務委託料	25,000	—	—
公営企業会計システム構築業務委託料	2,400	—	—
計	27,400	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年～令和5年度	21,890	0	21,890	0	0
令和5年度	2,400	0	2,400	0	0
	24,290	0	24,290	0	0

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	1,291	12,106	7,183	20,580	4,201	24,781	
前年度	5	1,271	14,247	7,778	23,296	4,610	27,906	
比 較	△1	20	△ 2,141	△ 595	△ 2,716	△ 409	△ 3,125	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	198	0	618	158	0
	前年度	78	0	619	118	0
	比 較	120	0	△ 1	40	0
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	0	423	3,107	2,079
	前年度	600	0	423	3,526	2,414
	比 較	0	0	0	△ 419	△ 335

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	—	12,106	6,809	18,915	3,945	22,860	
前年度	4	—	14,247	7,508	21,755	4,343	26,098	
比 較	△1	—	△ 2,141	△ 699	△ 2,840	△ 398	△ 3,238	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	198	0	618	59	0
	前年度	78	0	619	118	0
	比 較	120	0	△ 1	△ 59	0
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	0	423	2,832	2,079
	前年度	600	0	423	3,256	2,414
	比 較	0	0	0	△ 424	△ 335

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本年度	1	1,291	0	374	1,665	256	1,921	
前年度	1	1,271	0	270	1,541	267	1,808	
比 較	0	20	0	104	124	△ 11	113	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	—	—	—	99	—
	前年度	—	—	—	0	—
	比 較	—	—	—	99	—
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	—	—	—	275	—
	前年度	—	—	—	270	—
	比 較	—	—	—	5	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,141	給与改定に伴う増減分	0	改定なし	
		昇給に伴う増加分	123		
		その他の増減分	△2,264		
職員手当	△595	制度改正に伴う増減分	0	改正なし	
		その他の増減分	△595		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職 (一)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,300
	平均給与月額 (円)	388,506
	平均年齢 (歳)	43.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,167
	平均給与月額 (円)	368,856
	平均年齢 (歳)	42.7

(2) 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	国の制度
		行政職 (一) (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	行政職（一）			区 分	行政職（一）		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）		級	職員数 （人）	構成比 （％）
令和4年1月1日現在	1級			令和3年1月1日現在	1級		
	2級				2級	1	33.4
	3級	1	33.4		3級		
	4級	1	33.3		4級	1	33.3
	5級	1	33.3		5級	1	33.3
	6級				6級		
	計	3	100.0		計	3	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職（一）	主事、技師、主事補、 技師補	主事、技師	主査、技術主査	主幹、技幹、係長、主 任主査、主任技術主査
区 分	5 級	6 級		
行政職（一）	副参事、技監、課長補 佐	課長、副参事、技監		

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職（職員構成の適正化）に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	
国 の 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 違 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関利用者最高55,000円、自動車等利用者2km以上4km未満3,800円、以後26km未満までは2km増毎1,100円、32km未満までは2km増毎1,000円、32km以上35km未満20,400円、35km以上40km未満22,400円、以後国と同様